



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 株式会社 タカキュー
コード番号 8166 URL <http://www.taka-q.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年5月17日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成25年4月5日
上場取引所 東

(氏名) 木内 守
(氏名) 佐藤立育
配当支払開始予定日

TEL 03-5248-4100
平成25年5月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	25,038	9.6	1,455	37.8	1,758	42.5	1,122	720.8
24年2月期	22,846	3.5	1,055	12.0	1,233	9.6	136	△76.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	46.06	—	16.8	14.3	5.8
24年2月期	5.61	—	2.2	10.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	13,086	7,210	55.1	295.87
24年2月期	11,521	6,160	53.5	252.76

(参考) 自己資本 25年2月期 7,210百万円 24年2月期 6,160百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	1,316	△1,445	△235	2,587
24年2月期	813	△393	△457	2,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	53.5	1.2
25年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	170	15.2	2.6
26年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.4	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	0.4	200	△53.7	300	△44.3	150	△49.1	6.15
通期	25,400	1.4	1,100	△24.4	1,300	△26.1	700	△37.6	28.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	24,470,822 株	24年2月期	24,470,822 株
25年2月期	99,773 株	24年2月期	96,995 株
25年2月期	24,372,754 株	24年2月期	24,374,467 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	34
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 商品別売上高明細書	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、長引く欧州の債務危機や中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、世界経済の停滞懸念が高まり、景気の不透明感が続きましたが、東日本大震災の復興需要等に加え、昨年末の政権交代を機に円高解消や株価上昇など一部明るい兆しが見えつつあります。

しかしながら当衣料品小売業界におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みにより個人消費の回復には至っておらず、厳しい市場環境が続いております。

このようななか、当社はメンズ業態の「TAKA:Q」および「MALE&Co.」の店舗で通勤着や就職活動用の品揃えをした“レディースコーナー”の展開を当初の34店舗から58店舗へ拡大し、既存店売上の底上げを図ってまいりました。またシニア層への取組みにつきましては、“団塊世代をターゲットとしたモデル店舗”としてタカキュー新橋店を4月に、10月にはウィルクスバッシュフォードイオンモール浦和美園店をオープンいたしました。

商品面では、アダルト・シニア向けカジュアルブランド“ウィルクスバッシュフォード”の企画専門チームを発足し、下期より一段上質なプラチナラインを50店舗で展開しております。

また、インポートのスーツ・ジャケット、カシミアのコート等上質な素材を展開し、さらにイタリア製バック・シューズ・ベルト等ワンランク上の品揃えを充実させ、ファッション性をアピールいたしました。ナショナルブランドへの取組みとしては展開中の“renoma”のスーツ・コートにシャツ・ネクタイを新たに追加、トータルコーディネートで提案を行うこと等により他社との差別化を図りました。

その結果、既存店前期比では、買上単価が5.6%上昇し、売上高は2月まで17ヶ月連続でプラスとなり、6.3%増加と好調に推移いたしました。

店舗面では、「TAKA:Q」「MALE&Co.」を合計7店舗、「semanticdesign」を4店舗、「SHIRTS CODE」を2店舗、「Wilkes Bashford」「TAKA:Qアウトレット」「semanticdesignアウトレット」を各々1店舗、合計16店舗出店いたしました。一方、契約満了・低効率などの理由により14店舗を退店し、当事業年度末店舗数は270店舗（タカキュー、メール アンド コー等166店舗、セマンティックデザイン、ムービン等56店舗、エム エフ エディトリアル29店舗、シャツコード12店舗、ウィルクスバッシュフォード4店舗、アラウンド ザ シューズ3店舗）となっております。

その他旗艦店であるタカキュー新橋店をモデルとして、木目調の落ち着いた空間への改装を積極的に進めております。

以上の結果、当事業年度の売上高は250億3千8百万円（前期比9.6%増）、営業利益は14億5千5百万円（同37.8%増）、経常利益は貸倒引当金戻入益も加え17億5千8百万円（同42.5%増）、また当期純利益は繰延税金資産の回収可能性見直しを行い、法人税等調整額（益）を計上し11億2千2百万円（同720.8%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は新政権による各種経済対策効果による景気上向きに対する期待感の高まりや輸出環境の改善等、景気回復へ向かうことも期待されておりますが、個人消費への波及は不透明な状況であり、長引くデフレ環境から脱却するにはまだ時間を要するものと思われます。当衣料品小売業界におきましても、円安の進行による商品原価の上昇や、企業間・業態間の競合激化など、今後も厳しい状況が続くと思われます。

このような状況下、当社は最高のお客様満足を提供するために“ファッション”“品質”“接客”の3テーマを追求し、更なる顧客拡大を図ってまいります。

① 商品の差別化

- ・当社の特徴であるカジュアル衣料の構成比を3割から4割へと高めてまいります。なかでもシニア市場への取組みを拡充し、“ウィルクスバッシュフォードプラチナライン”等を強化してまいります。
- ・イタリア高級素材に撥水機能を付けたスーツや超軽量スーツ等進化したクールビズ（ファッション＋機能）を開発、さらにイタリア製小物雑貨や国産ネクタイ等高付加価値の差別化商品を展開いたします。
- ・検品の強化等によりタカキュー品質基準をより高めてまいります。

② 店舗業務の効率化

- ・全店にタブレット型端末を導入し、提携クレジットカード申込の合理化を図り、またお客様にビジュアルでわかりやすいスタイルオーダーの説明等利便性を高めてまいります。更にディスプレイや売場の画像を本部と双方向で共有し、即時に指導改善することにより、店舗演出力・提案力の底上げを図ってまいります。

③ CSのレベルアップ

- ・最高の「お客様満足」を提供するために、より上質な接客を目指し、店長・店舗スタッフへの定期的な集合研修を行い、デベロッパーによる接客調査結果を活用するなど、引き続きCSの改善に取組み全体的なレベルを上げてまいります。

その他、円安や中国生産によるコスト上昇に対し、アセアン地域での生産の更なる拡大、商品企画の工夫、在庫コントロールの強化等により商品粗利益率への影響を最小限におさえるよう努力いたします。

これにより、次期の見通しにつきましては、売上高254億円、営業利益11億円、経常利益13億円、当期純利益7億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して15億6千5百万円増加し、130億8千6百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が6億3千4百万円、商品が3億6千5百万円それぞれ増加し、固定資産で有形固定資産が2億2千5百万円、無形固定資産が2億3千8百万円及び投資その他の資産で繰延税金資産が1億1千4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して5億1千5百万円増加し、58億7千5百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形、電子記録債務及び買掛金が1億3千7百万円、未払金が3億4千4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して10億4千9百万円増加し、72億1千万円となりました。主な要因は、利益剰余金が10億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より3億6千5百万円減少し、25億8千7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億1千6百万円の収入（前期比5億3百万円の収入増加）となりました。これは税引前当期純利益17億3千1百万円、非資金的費用の減価償却費3億5千6百万円および仕入債務の増加1億3千7百万円による収入等と、たな卸資産の増加3億9千8百万円、貸倒引当金の減少1億2千2百万円および法人税等の支払額6億5千7百万円の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億4千5百万円の支出（前期比10億5千1百万円の支出増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が3億3千3百万円ありましたが、新規出店等により有形固定資産の取得による支出2億9千8百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億1千6百万円があったこと、新店舗システムの導入等により無形固定資産の取得による支出2億6千5百万円および定期預金の預入による支出10億円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千5百万円の支出（前期比2億2千2百万円の支出減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出1億6千万円および配当金の支払額7千3百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	38.1	45.1	52.9	53.5	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	33.0	34.7	37.2	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.6	1.2	16.6	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.2	40.9	25.4	186.3	1,272.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成25年2月期では有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主の皆様へは業績に応じ、適正な配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及びシステム整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

この方針のもと当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円(年間)の配当を予定しております。

平成26年2月期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

その他に株主優待制度を設けており、毎年2月末日現在の株主の皆様へ当社各店舗で使用できる株主優待券を贈呈させていただいております。

(4) 事業等のリスク

①ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

②天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴う休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

⑤テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦税制改正のリスク

今後消費税が引き上げられた場合、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替相場変動のリスク

当社は、基本的には円建てによる間接貿易のため為替差損益リスクはありませんが、急激な為替変動は商品仕入原価に影響を及ぼし業績に影響を与える可能性があります。

⑩原材料等のコスト上昇リスク

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、原材料価格、現地の人件費、運賃等のコストアップによる原価上昇リスクがあります。

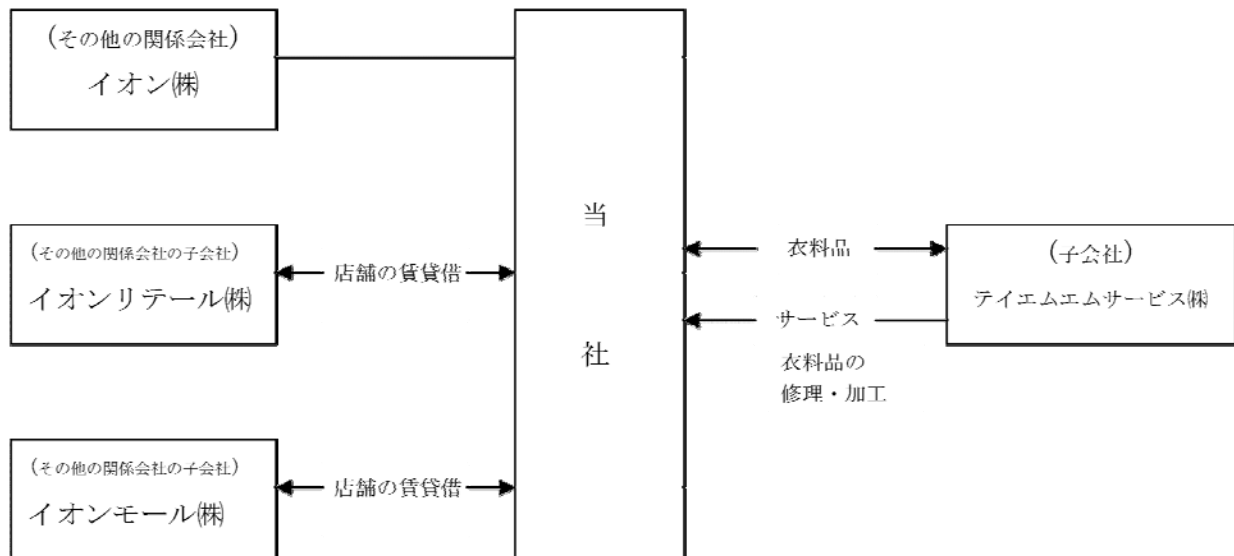
2. 企業集団の状況

当事業年度の当社のグループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社となっております。

当事業年度の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(当社)
衣料品修理・加工	ティエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「顧客最優先」を経営理念として、お客様に支持され信頼される企業を目指しております。この経営理念のもと、「Enjoy Fashion! Enjoy Life!」をテーマに掲げ、「ファッション専門店をコアとした、ライフスタイル提案企業」として、お客様に役立ちたいと考えます。そのために人材の教育強化に努め、お客様のニーズへの対応を迅速に行い、ファッションに機能性を備えたより良い商品をリーズナブルな価格でご提供できるよう心掛けております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高経常利益率を重視し、調達ルートの開拓、在庫管理の強化により粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施して、売上高経常利益率を安定的に5%以上確保することを基準とし、更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社はさらなる業績向上を目指し、成長戦略を支える人材育成、安定的な財務基盤づくり、付加価値の高い商品開発、システム再構築等の取組みを引続き推進し、安定した利益の出せる経営の基盤づくりのため、以下の戦略を進めてまいります。

<営業戦略>

「小売業」から「お客様満足業」への転換をテーマに、CS改善、会員拡大を図ります。

- ・接客に優る差別化はないという考え方のもと、店舗リサーチ、会員満足度調査の実施等によりさらなる顧客満足度向上を目指します。
- ・お客様に商品の本当の良さをお伝えし、スタイルコーディネーターとして、ファッションをトータルで提案する最高の接客を目指します。そのために、研修等を通じ社員教育を強化いたします。
- ・提携カード獲得による固定客づくりを推進し、購買履歴等の分析によりタカキューファンづくりに積極的に取り組みます。
- ・インターネット販売を強化するため、複数のサイトへ出店いたします。
- ・巨大なマーケットである中国へインターネット販売で参入し、本格進出に向け情報入手、調査研究を進めていきます。

<商品戦略>

旬な商品をプライベートブランドで提供し、ファッション、機能性に加えエコを訴求して競合他社との差別化を図り、魅力度、競争力を高めてまいります。

- ・市場の動向に目を向け、商品の品番を絞り、的中率を上げ、在庫の適正化を図ります。
- ・生産・調達ルートを見直し、品質の向上、粗利益率の改善を図ります。
- ・品質につきましては、当社独自の基準に基づき工場への指導徹底を図り、洗練されたデザインで価格もリーズナブルで着心地・品質も良く、丈夫で長く着られる商品＝タカキュークオリティの実現を目指します。
- ・人口のシニアシフトに伴い、“働くシニア層”・“行動的シニア層”マーケットが拡大すると予想されます。当社ではシニア層向けにファッションに機能性と着やすさを付加した商品の開発を進めていきます。

<店舗戦略>

当衣料品専門店業界を取巻く厳しい環境、お客様のライフスタイルの変化に対応すべく、当社は業態の確立と新規開発を進め、多業態をもった専門店として安定化を図ります。

主な業態の特徴等

業態名	特徴及び主要取扱商品	メインターゲット
TAKA:Q タカキュー	大人の男性に向けた一段上質なアイテムをトータルコーディネートで提案する品揃え型ショップで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊、団塊ジュニアの2つのコア世代の男性
MALE&Co. メール アンド コー	大人の男をカッコよくというコンセプトで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊、団塊ジュニアの2つのコア世代の男性
m. f. editorial エム エフ エディトリアル	大人の男女のエレガンスカジュアルを中心としたトータルスタイリングで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	25歳～35歳の男女
semantic design セマンティックデザイン	ボトムをメインに洗練された旬のデザインのカジュアル衣料及び小物、雑貨を展開	20歳～30歳代の男性
SHIRT CODE シャツ コード	シャツ、ブラウスに加え、ネクタイ、アクセサリ等を展開する、シンプルで爽やかなイメージのショップ	ビジネスマン、OL
around the shoes アラウンド ザ シューズ	ギャラリーのような空間で洗練されたシューズを中心に、ベルト、小物を展開するセレクトショップ	20歳代～30歳代の男女
Wilkes Bashford ウィルクス バシュフォード	ゆとりある生活を楽しむ大人たちに向けた上質感あるショップで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊世代の男性

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,920	3,587,804
売掛金	1,270,456	1,261,714
商品	2,262,879	2,628,097
貯蔵品	47,377	80,655
前渡金	1,470	688
前払費用	145,712	158,562
繰延税金資産	126,523	155,736
その他	※1 59,375	※1 70,444
流動資産合計	6,866,717	7,943,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,917,954	1,963,112
減価償却累計額	△1,591,810	△1,591,751
建物（純額）	326,144	371,361
機械及び装置	14,668	14,668
減価償却累計額	△11,464	△12,608
機械及び装置（純額）	3,203	2,059
器具及び備品	2,028,320	2,206,003
減価償却累計額	△1,742,265	△1,746,878
器具及び備品（純額）	286,055	459,125
土地	0	0
建設仮勘定	—	8,041
有形固定資産合計	615,403	840,588
無形固定資産		
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	28,053	255,104
ソフトウェア仮勘定	12,400	23,981
無形固定資産合計	49,609	288,242
投資その他の資産		
関係会社株式	203,492	205,271
出資金	1,975	1,975
破産更生債権等	158,191	141,559
長期前払費用	56,624	70,513
賃貸不動産	926,718	726,902
減価償却累計額	△922,902	△689,309
賃貸不動産（純額）	3,816	37,593
差入保証金	416,622	333,429
敷金	3,420,158	3,258,518
繰延税金資産	84,623	198,753
その他	6,707	6,707
貸倒引当金	△362,941	△240,309
投資その他の資産合計	3,989,270	4,014,013
固定資産合計	4,654,283	5,142,843
資産合計	11,521,000	13,086,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	904,936	187,209
電子記録債務	1,344,559	2,017,246
買掛金	719,244	902,017
1年内返済予定の長期借入金	160,000	—
未払金	※1 723,277	※1 1,068,151
未払費用	37,711	47,603
未払消費税等	54,788	50,210
未払法人税等	477,397	546,480
前受金	35,810	30,176
預り金	29,015	39,914
前受収益	※1 35,681	※1 33,161
賞与引当金	100,955	176,204
災害損失引当金	500	—
設備関係支払手形	37,415	104,754
資産除去債務	10,543	8,571
その他	72	75
流動負債合計	4,671,909	5,211,779
固定負債		
長期預り保証金	※1 156,237	※1 137,137
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	511,979	506,863
固定負債合計	688,405	664,190
負債合計	5,360,315	5,875,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,428	568,428
資本剰余金合計	568,428	568,428
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,088,521	4,137,989
利益剰余金合計	3,588,521	4,637,989
自己株式	△23,990	△24,708
株主資本合計	6,132,960	7,181,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,725	28,870
評価・換算差額等合計	27,725	28,870
純資産合計	6,160,685	7,210,579
負債純資産合計	11,521,000	13,086,549

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	22,846,039	25,038,170
売上原価		
商品期首たな卸高	2,267,868	2,262,879
当期商品仕入高	9,097,484	10,152,438
合計	11,365,352	12,415,318
他勘定振替高	※1 48,543	※1 2,020
商品期末たな卸高	2,262,879	2,628,097
商品売上原価	※2 9,053,929	※2 9,785,200
売上総利益	13,792,110	15,252,970
販売費及び一般管理費		
販売手数料	286,308	327,869
広告宣伝費	601,425	718,439
役員報酬	82,069	86,000
役員賞与	6,000	24,400
給料及び手当	3,960,185	4,069,150
賞与	258,925	355,963
賞与引当金繰入額	100,955	176,204
福利厚生費	491,529	542,889
工業所有権使用料	2,435	—
減価償却費	356,772	351,461
賃借料	3,533,972	3,804,103
店舗管理費	803,853	856,840
業務委託費	413,109	438,737
その他	1,838,859	2,045,858
販売費及び一般管理費合計	12,736,402	13,797,918
営業利益	1,055,707	1,455,052
営業外収益		
受取利息	1,777	1,879
受取配当金	4,717	6,730
不動産賃貸料	※3 371,052	※3 368,034
手数料収入	89,016	94,762
貸倒引当金戻入額	—	122,632
その他	28,282	30,248
営業外収益合計	494,845	624,287
営業外費用		
支払利息	6,574	1,246
不動産賃貸費用	273,073	263,887
固定資産除却損	※4 8,049	※4 35,266
貸倒引当金繰入額	586	—
その他	28,495	20,547
営業外費用合計	316,779	320,947
経常利益	1,233,774	1,758,392

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43,417	—
災害損失引当金戻入額	2,985	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,022	—
特別利益合計	54,426	—
特別損失		
固定資産除却損	7,444	—
減損損失	※5 87,336	※5 26,552
災害による損失	※6 117,424	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	355,918	—
特別損失合計	568,123	26,552
税引前当期純利益	720,076	1,731,839
法人税、住民税及び事業税	509,562	753,228
法人税等調整額	73,754	△143,977
法人税等合計	583,317	609,250
当期純利益	136,759	1,122,589

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	568,428	568,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	568,428	568,428
資本剰余金合計		
当期首残高	568,428	568,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	568,428	568,428
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,049,262	3,088,521
当期変動額		
剰余金の配当	△97,500	△73,121
当期純利益	136,759	1,122,589
当期変動額合計	39,259	1,049,467
当期末残高	3,088,521	4,137,989
利益剰余金合計		
当期首残高	3,549,262	3,588,521
当期変動額		
剰余金の配当	△97,500	△73,121
当期純利益	136,759	1,122,589
当期変動額合計	39,259	1,049,467
当期末残高	3,588,521	4,637,989
自己株式		
当期首残高	△23,815	△23,990
当期変動額		
自己株式の取得	△174	△718
当期変動額合計	△174	△718
当期末残高	△23,990	△24,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	6,093,875	6,132,960
当期変動額		
剰余金の配当	△97,500	△73,121
当期純利益	136,759	1,122,589
自己株式の取得	△174	△718
当期変動額合計	39,084	1,048,748
当期末残高	6,132,960	7,181,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,420	27,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,305	1,144
当期変動額合計	2,305	1,144
当期末残高	27,725	28,870
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,420	27,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,305	1,144
当期変動額合計	2,305	1,144
当期末残高	27,725	28,870
純資産合計		
当期首残高	6,119,296	6,160,685
当期変動額		
剰余金の配当	△97,500	△73,121
当期純利益	136,759	1,122,589
自己株式の取得	△174	△718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,305	1,144
当期変動額合計	41,389	1,049,893
当期末残高	6,160,685	7,210,579

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	720,076	1,731,839
減価償却費	358,558	356,230
減損損失	87,336	26,552
災害損失	116,924	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,830	△122,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	815	75,248
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,935	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	500	△500
有形固定資産除却損	15,493	35,266
受取利息及び受取配当金	△6,494	△8,609
支払利息	6,574	1,246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	355,918	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,160	8,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,840	△398,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△298,285	137,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,757	△4,577
その他	143,881	136,073
小計	1,340,290	1,974,120
法人税等の支払額	△463,560	△657,844
災害損失の支払額	△63,708	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,021	1,316,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349,552	△298,349
無形固定資産の取得による支出	△18,370	△265,368
無形固定資産の売却による収入	144	—
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
貸付けによる支出	△6,400	—
貸付金の回収による収入	6,360	40
出資金の回収による収入	80	—
敷金及び保証金の差入による支出	△270,338	△116,123
敷金及び保証金の回収による収入	320,789	333,763
資産除去債務の履行による支出	△36,334	△54,441
その他の資産取得による支出	△45,629	△34,737
長期預り保証金の返還による支出	△1,550	△20,900
長期預り保証金の受入による収入	—	1,800
利息及び配当金の受取額	7,042	8,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,758	△1,445,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△353,445	△160,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△174	△718
利息の支払額	△6,817	△1,552
配当金の支払額	△97,390	△73,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,827	△235,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,564	△365,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,485	2,952,920
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,952,920	※1 2,587,804

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～30年

器具及び備品 3年～10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるため、当事業年度末における当該損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払の借入金

ヘッジ方針

当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップのみを利用することとしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた36,545千円は、「固定資産除却損」8,049千円、「その他」28,495千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(賞与支給対象期間の変更)

当社は給与規程の改定を行い、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を3月1日から8月31日まで及び9月1日から2月末日までに変更いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益は66,577千円それぞれ減少しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 (その他)	22,821千円	22,864千円
未払金	17,159	15,975
前受収益	997	1,680
長期預り保証金	1,900	1,800

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

販売費及び一般管理費振替高 798千円

(主なものはお客様の試着用であります)

営業外費用振替高 282

(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分
ありますが、同費用については同委託先に請求し回収
しているため、相殺して表示しております。)

特別損失振替高 47,462

(東日本大震災により被災した商品の災害による損失等
への振替額であります。)

計 48,543千円

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

販売費及び一般管理費振替高 1,550千円

(主なものはお客様の試着用であります)

営業外費用振替高 470

(主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分
ありますが、同費用については同委託先に請求し回収
しているため、相殺して表示しております。)

計 2,020千円

※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
正味売却価額が取得原価を下回っ ている金額	17,844千円	正味売却価額が取得原価を下回っ ている金額	17,501千円
品質の低下による商品廃棄の金額	12,789	品質の低下による商品廃棄の金額	13,218
計	30,633		30,720

※3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
不動産賃貸料	2,280千円	不動産賃貸料	6,840千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
建物	2,601千円	建物	18,345千円
器具及び備品	5,448	器具及び備品	15,257
賃貸不動産	—	賃貸不動産	1,663
計	8,049		35,266

※5. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (m.f.editorialイオンモール苫小牧店他58営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	87,336
計			87,336

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（87,336千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53,623千円、器具及び備品28,659千円、長期前払費用5,053千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (semanticdesignイオンモール福津店他13営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	26,552
計			26,552

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,552千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物11,732千円、器具及び備品11,766千円、長期前払費用3,053千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

※6. 災害による損失の内訳

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

東日本大震災による災害損失 (うち災害損失引当金繰入額 500千円) は次のとおりです。

商品の廃棄等	33,191千円
商品の寄付	14,214
固定資産の原状回復費用等	55,221
その他	14,796
合計	117,424

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式 (注)	95,750	1,245	—	96,995
合計	95,750	1,245	—	96,995

(注) 普通株式の自己株式の増加1,245株は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	97,500	4	平成23年2月28日	平成23年5月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,121	利益剰余金	3	平成24年2月29日	平成24年5月21日

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式 (注)	96,995	2,778	—	99,773
合計	96,995	2,778	—	99,773

(注) 普通株式の自己株式の増加2,778株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,121	3	平成24年2月29日	平成24年5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	170,597	利益剰余金	7	平成25年2月28日	平成25年5月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,952,920千円	3,587,804千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,000,000
現金及び現金同等物	2,952,920	2,587,804

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の額	522,522千円	40,535千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	113,328	279,466
1年超	102,514	287,101
合計	215,843	566,567

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. を参照ください）。

前事業年度（平成24年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,952,920	2,952,920	—
(2) 売掛金	1,270,456	1,270,456	—
(3) 関係会社株式	183,592	183,592	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金 ※	158,191 △158,191		
	—	—	—
(5) 差入保証金 貸倒引当金 ※	416,622 △106,358		
	310,264	310,115	△148
(6) 敷金 貸倒引当金 ※	3,420,158 △98,391		
	3,321,766	3,196,230	△125,535
資産計	8,039,001	7,913,316	△125,684
(1) 支払手形	904,936	904,936	—
(2) 電子記録債務	1,344,559	1,344,559	—
(3) 買掛金	719,244	719,244	—
(4) 未払金	760,989	760,989	—
(5) 長期預り保証金	156,237	150,002	△6,235
負債計	3,885,966	3,879,731	△6,235
デリバティブ取引	—	—	—

※破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入保証金、(6) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年2月28日)

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3, 587, 804	3, 587, 804	—
(2) 売掛金	1, 261, 714	1, 261, 714	—
(3) 関係会社株式	185, 371	185, 371	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金 ※	141, 559 △141, 559		
	—	—	—
(5) 差入保証金 貸倒引当金 ※	333, 429 △91, 250		
	242, 179	242, 144	△34
(6) 敷金 貸倒引当金 ※	3, 258, 518 △7, 500		
	3, 251, 018	3, 146, 448	△104, 569
資産計	8, 528, 089	8, 423, 484	△104, 604
(1) 支払手形	187, 209	187, 209	—
(2) 電子記録債務	2, 017, 246	2, 017, 246	—
(3) 買掛金	902, 017	902, 017	—
(4) 未払金	1, 068, 151	1, 068, 151	—
(5) 長期預り保証金	137, 137	133, 030	△4, 106
負債計	4, 311, 762	4, 307, 656	△4, 106
デリバティブ取引	—	—	—

※破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入保証金、(6) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年2月29日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,952,920	—	—	—
売掛金	1,270,456	—	—	—
差入保証金	18,849	3,938	—	287,476
敷金	76,068	15,000	—	3,230,698
合計	4,318,294	18,938	—	3,518,175

(注) 破産更生債権等158,191千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

当事業年度（平成25年2月28日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,587,804	—	—	—
売掛金	1,261,714	—	—	—
差入保証金	3,938	—	—	238,241
敷金	100,979	10,000	—	3,140,038
合計	4,954,437	10,000	—	3,378,280

(注) 破産更生債権等141,559千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	183,592	140,513	43,079
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	183,592	140,513	43,079
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		183,592	140,513	43,079

当事業年度 (平成25年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	185,371	140,513	44,858
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	185,371	140,513	44,858
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		185,371	140,513	44,858

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)

当社は、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成24年2月29日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	△20,189千円
退職給付引当金	△20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,708千円
小計	4,708千円
退職給付費用合計	4,708千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

年金資産の額	27,913,543千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,036,207千円
差引額	△8,122,663千円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

0.74%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,624,452千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金1,760千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成25年2月28日）

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	△20,189千円
退職給付引当金	△20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

総合設立の厚生年金基金への拠出額	5,447千円
小計	5,447千円
退職給付費用合計	5,447千円

（注）総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。
要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	25,394,185千円
年金財政計算上の給付債務の額	34,544,553千円
差引額	△9,150,367千円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

0.77%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,402,704千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,812千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損否認額	8,326千円	たな卸資産評価損否認額	4,284千円
貯蔵品否認額	12,358千円	貯蔵品否認額	12,888千円
賞与引当金繰入限度超過額	40,887千円	賞与引当金繰入限度超過額	66,975千円
未払費用	15,149千円	未払費用	19,773千円
未払事業税	37,662千円	未払事業税	40,027千円
未払事業所税	7,029千円	未払事業所税	6,961千円
災害損失引当金繰入限度超過額	202千円	資産除去債務	3,258千円
資産除去債務	4,270千円	その他	1,567千円
その他	637千円	繰延税金資産合計	155,736千円
繰延税金資産合計	126,523千円		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	131,035千円	貸倒引当金繰入限度超過額	84,152千円
減損損失否認額	193,310千円	減損損失否認額	137,970千円
固定資産除却否認額	881千円	固定資産償却否認額	120,461千円
固定資産償却否認額	122,815千円	退職給付引当金繰入限度超過額	7,195千円
退職給付引当金繰入限度超過額	7,195千円	資産除去債務	180,646千円
資産除去債務	182,469千円	繰延税金資産小計	530,425千円
繰延税金資産小計	637,708千円	評価性引当額	△277,254千円
評価性引当額	△500,207千円	繰延税金資産合計	253,170千円
繰延税金資産合計	137,500千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		資産除去債務固定資産	38,429千円
資産除去債務固定資産	37,524千円	その他有価証券評価差額金	15,987千円
その他有価証券評価差額金	15,353千円	繰延税金負債合計	54,416千円
繰延税金負債合計	52,877千円	繰延税金資産の純額	198,753千円
繰延税金資産の純額	84,623千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	16.1%	住民税均等割	6.7%
評価性引当額	14.3%	評価性引当額	△12.9%
税率変更による影響	9.8%	その他	0.7%
その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.0%		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～30年と見積り、割引率は1.3%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高 (注)	487,711千円	522,522千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,599	40,535
時の経過による調整額	4,980	4,462
資産除去債務の履行による減少額	△31,257	△50,422
退店等に伴う見積変更額 (△は減少)	43,490	△1,662
期末残高	522,522	515,435

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 31.23	業務及び資本提携の契約先 役員の兼任	—	—	—	—

(注) 兼任の役員は、平成24年3月1日付で執行役を退任しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	テイエムエムサービス㈱	東京都 板橋区	20,000	衣料品の リフォーム	直接 100.00	衣料品のリフォーム 役員の兼任	金銭の貸付	6,000	関係会社 短期貸付金	—
							金銭の返済	6,000		
							貸付金利息	5	—	—
							預り保証金の返還	—	預り長期 保証金	1,900
							店舗、事務所の賃貸収入	2,280	前受収益	997

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市 美浜区	48,970,000	総合小売業	—	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△31,816	敷金	599,233
							店舗の賃借料	694,859	—	—
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉市 美浜区	16,683,727	ディベロッパー事業	—	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	39,946	敷金	608,823
							店舗の賃借料	545,952	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 33.48	業務及び資本提携の契約先	—	—	—	—

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ティエムエムサービス(株)	東京都 板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	衣料品のリフォーム 役員の兼任	預り保証金の受入及び返還	△100	預り長期保証金	1,800
							店舗、事務所の賃貸収入	6,840	前受収益	1,680

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市 美浜区	48,970,000	総合小売業	—	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	2,869	敷金	602,103
							店舗の賃借料	745,531	—	—
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市 美浜区	16,691,559	ディベロッパー事業	—	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	14,249	敷金	623,073
							店舗の賃借料	588,174	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 252円76銭	1株当たり純資産額 295円87銭
1株当たり当期純利益金額 5円61銭	1株当たり当期純利益金額 46円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (千円)	136,759	1,122,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	136,759	1,122,589
期中平均株式数 (株)	24,374,467	24,372,754

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,160,685	7,210,579
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,160,685	7,210,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	24,373,827	24,371,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

- ① 新任取締役候補 (平成25年5月17日就任予定)
 取締役 小椋 徳久 (現 店舗開発部長)
- ② 新任監査役候補 (平成25年5月17日就任予定)
 監査役 草柳 廣 (現 イオン株式会社財務部財務グループマネージャー)
 (注) 新任監査役候補者 草柳 廣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。
- ③ 退任予定取締役 (平成25年5月17日退任予定)
 取締役 長谷川 幸司
- ④ 退任予定監査役 (平成25年5月17日退任予定)
 監査役 井上 紀一

(2) 商品別売上高明細書

区分	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
重衣料	8,071,972	35.3	8,873,758	35.5	109.9
中衣料	2,161,610	9.5	2,332,932	9.3	107.9
軽衣料	11,815,371	51.7	12,979,638	51.8	109.9
その他衣料等	797,085	3.5	851,840	3.4	106.9
合計	22,846,039	100.0	25,038,170	100.0	109.6

- (注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。